

新規産業に関わる政策決定について学び、
自社の中長期視点を見直す

ベンチャー未来塾 2019

対象者 新興企業などで意思決定に関わる方

本講座では、国の政策・立案に関わる府省庁関係者や、新興企業の執行役員が集い、講義とディスカッションを行います。

新たなビジネスチャンスや豊かなネットワークを獲得できる場として、開講以来、高い評価をいただいております。2019年も、共に未来を構想するみなさまのご受講を心よりお待ちしております。

開講日: 5月21日(火)・28日(火)・6月4日(火)・11日(火)・18日(火)・25日(火)

会場: 東京21cクラブ(新丸の内ビルディング 10階)

※ 全6回、時間・講師等詳細は、裏面をご参照ください。

■受講料 198,000円(税込)

■定員 20名(最少開催人数10名)

■申込期間 2019年3月1日(金)～5月8日(水) 締切日 必着
※ 定員となり次第締め切ります。なお、応募状況により締切日変更の可能性があります。

■申込方法 社会人アカデミーウェブサイトから申込書をダウンロードし、必要事項を記入・押印の上、PDFファイルで下記お問い合わせ先へ、メール添付にてご送付ください。
志望理由等に基づく書類審査を経て、メールまたはお電話にてご連絡いたします。
受講料お振込後に、正式に受講が確定します。
<http://www.academy.titech.ac.jp/>

■修了証書 一定の基準を満たした修了者には「修了証書」が交付されます。

【お問い合わせ】東京工業大学社会人アカデミー事務局

〒108-0023 東京都港区芝浦3-3-6 キャンパス・イノベーションセンター809号室
phone: 03-3454-8722 / 8867 (平日 10:30～17:15 ※12:15～13:15 除く)
e-mail: info@academy.titech.ac.jp

詳細はウェブで

東工大 社会人

検索

各回の担当講師・タイトル（敬称略）

※ 以下内容は2019年3月1日時点のものであり、講師および内容は変更となる場合があります。

スケジュール 18:45～20:00 講義（以下のトピックスについて講義・ディスカッションを行います。）
20:15～21:15 情報交換会（軽食付き）※軽食代 2,500 円を別途申し受けます。

5/21

(火)

日本の行政メカニズム入門と役所との付き合い方のススメ

杉田 定大 東京工業大学特任教授 / 日中経済協会専務理事 / 元経済産業省大臣官房審議官

1980年 通商産業省入省、大臣秘書官補佐、在マレーシア大使館参事官、初代新規産業課長（ベンチャー振興、PFI 担当）、アジア大洋州課長、貿易経済協力局総務課長、知的財産戦略本部参事官、中国経済産業局長、大臣官房審議官など歴任。2010年より早稲田大学客員教授。主にベンチャー経営論、知財経営論、アジア政策などを担当。2016年4月から東京工業大学特任教授、同年6月より一般財団法人日中経済協会専務理事に就任。

5/28

(火)

調整中

片岡 隆一 内閣府 経済財政諮問会議統括官付参事官

1993年通商産業省入省。外務省（中東）・大使館（南アフリカ）など 10 年間、中東アフリカ担当。その後、通商白書執筆、マクロ経済運営（内閣府・経済財政運営総括企画官）、日本再興戦略の策定（内閣官房日本経済再生総合事務局）の担当管理職を経て、前職の経済産業省調査課長で政策全般の調査企画を担う。2014年7月より、財務省主計局に出向し、他省庁出向者として初の課長級ポストに着任。財政健全化計画の策定に取り組んだ後に、2015年7月から厚労省予算・社会保障改革を担当。2016年7月から経済産業省製造産業局産業機械課長等を経て、2018年7月より現職。

6/4

(火)

日本の成長戦略

ースタートアップ、SDGs、コーポレートガバナンス等を題材として（仮題）

新居 泰人 経済産業省 大臣官房審議官（経済社会政策担当）

1991年通商産業省入省。エネルギー・技術・競争・国産航空機開発等の政策、税・予算、国家公務員採用の業務を担当。米Vanderbilt大学経済学修士・日米センター研究員。大臣官房総務課長補佐・政策企画委員（2006-08:総合調整）、貿易振興課長（2008-10:対日投資・国際課税改革）、在仏OECD日本政府代表部参事官（2010-13:震災前後のIEA対応）、企業行動課長（2013-15:アベノミクス・法人税改革）、内閣府原子力被災者生活支援チーム参事官（2015-17:避難指示解除・福島復興）、大臣官房会計課長（2017-18:予算とりまとめ、「現場主義」）を経て、2018年6月から現職。

6/11

(火)

省庁縦割りと官の論理、民の論理ー文化関連政策等を例に

間宮 淑夫 内閣官房 内閣審議官

昭和62年通商産業省入省。地域振興、エネルギー、マクロ経済、中小企業、大蔵省主計局、クールジャパン、通商交渉等幅広い政策分野を経験。内閣府特命担当大臣秘書官、中小企業庁企画課長、資源エネルギー庁省エネルギー新エネルギー部政策課長、商務情報政策局情報政策課長、まち・ひと・しごと創生本部事務局次長、特許庁総務部長等を経て、平成29年4月から現職。

6/18

(火)

ヘルスケアイノベーション

西川 和見 経済産業省 ヘルスケア産業課長

1996年東大法卒、通商産業省入省。米国留学（ノースウェスタン、ジョージタウンロースクール、NY弁護士資格）、防衛庁防衛政策課（弾道ミサイル防衛）、通商機構部（WTO交渉）、中小企業庁金融課（リーマンショック対応）等を経て、2009年から大臣官房総務課政策企画委員として総合調整、東日本大震災対策を担当。その後、経済産業政策局政策企画官として日本再興戦略の立案に携わった後、産業調査員としてシンガポールに赴任し、アジアの経済統合を担当。帰国後、通商戦略室長を経て2017年夏ヘルスケア産業課長に就任（現職）。

6/25

(火)

農林水産・食品産業の輸出促進など課題と今後

渡邊 厚夫 農林水産省 大臣官房輸出促進審議官（兼食料産業局）

1989年、通商産業省入省。エネルギー・環境、マクロ経済、化学産業、WTO、福島復興、行政改革、調査統計などの担当の他、米国留学、欧州勤務、民間企業勤務を歴任。経済産業省大臣官房政策評価審議官を経て、2018年7月より現職。